

## 基地被害から生活を守る

2012年5月11日

元岩国市長 井原勝介

—自分で考え、判断し、行動して欲しい—

### <原発政策にみる政治の問題点>

#### 1. 原発再稼働を急ぐ理由

5月5日 岩国基地開放日 人口の2倍の28万人の人出  
北海道の泊（とまり）原発が止まり、日本は原発ゼロに  
それでも、特別に困るわけでもない

しかし、政府と電力会社は、原発の再稼働を急ぐ

理由：夏場の電力が不足するから

（本音 原発への投資資金の回収、電気（商品）をたくさん売りたい）  
真実を隠し国民をごまかし、原発を作ってきた。発想は少しも変わらず

安全性に疑問が残る中、経営上の理由で動かすのは、筋違い  
電力の供給増と節電により対応する以外にない

#### 2. お金で住民を分断

住民 「原発が動かないと商売ができない、過疎化が進む」

町長 「交付金がもらえず、財政が持たない」

こうした声を聞くと、何だか淋しい

国は、お金で地域住民を分断し、強引に進めてきた

→ 自治体も住民もお金づけ

（麻薬のよう 危険とわかっているけど、切れれば欲しくなる）

エネルギーと過疎は、本来、別の問題

今の政治は民主主義とは名ばかり、いかに欺瞞とごまかしに満ちているか

—原発と基地問題の共通性—

<岩国基地の拡大強化>

現状 米海兵隊の唯一の航空機基地  
約60機のジェット戦闘機が常駐  
兵員・家族など 約6千人

○ 滑走路の沖合移設（1997年～2010年）

- ・目的 滑走路の1キロ沖合移設により、騒音や事故の危険の軽減
- ・事業費 約2,400億円
- ・面積 570ヘクタール → 約800ヘクタール（1.4倍に）

○ 米軍再編（2006年5月閣議決定、2014年実施予定）

- ① 空母艦載機59機の厚木基地から岩国基地への移駐
  - ② 空中給油機12機の普天間基地から岩国基地への移駐
- これに伴い、岩国基地の兵員・家族が約4千人増加、約1万人に

○ 愛宕山地域開発（1997年～2009年）

- ・目的 滑走路沖合移設の埋立て土砂の供給、大規模な住宅団地の造成  
住宅1,500戸、人口5,600人、福祉、教育施設も整備
  - ・面積 約102ヘクタール
  - ・事業費 約850億円
- 2012年3月 跡地の4分の3（東京ドーム15個分）を国に売却  
米軍住宅270戸の建設

岩国市の対応

- 2006年3月 住民投票 米軍再編反対が約90%
- 2008年2月 市長の交代により、基地の拡大強化を容認  
交換条件 ① 交付金 10年間で約130億円  
② 民間空港の開港（2013年の予定）

## <政治のあり方>

原発がなければ、今回の事故はない ⇒ 政治の大いなる過ち  
政治のあり方を根本的に変えない限り、同じ過ちを繰り返す

ではどうするか

政治・官僚・業界のもたれあい → 本来の民主主義へ  
徹底した情報公開と説明、影響を受ける住民の理解を得る

⇒ 国策といえども住民の理解なくして実施すべきでない

真実に基づき、民意に正面から向き合うこと

「民意」を考える場合の2つの視点

- ・ 直接影響を受ける住民の意思（自治体の枠にとらわれず）
- ・ その政策自体の必要性に関する住民の意思（お金などは除外）

「民意」は、ねじ曲げるものではなく、尊重するもの  
選挙といえども、民意を正確に反映するものではない。

今後、エネルギー政策をどのように転換していくのか、日本の平和をどのように維持していくのか、市民が主体的に考えるべきとき。

「平和で平穏な生活」が多くの人に共通する「幸せ」であり、政治の目指すべきもの。憲法の基本的人権である。

→ 市民が自ら声を出し行動し、勝ち取るもの。

政治を変えるために、若者は何をなすべきか

「政治をつくり、監視し、替える」

選挙は、市民が政治に直接関わる唯一の大切な機会

一人ひとりが自由に考え判断する — 投票の自由の確保 —

⇒ 市民のために働く本物の政治 真の民主主義の実現

⇒ 自らの生活を守る

(どのように選ぶのか)

- ・ 甘い公約をたくさん並べる → 選挙の手段、見せかけ
- ・ 大きな組織（力）やお金に頼る → 有力者の言いなり

○ 滑走路沖合移設と愛宕山開発



井原勝介さんの HP  
<http://homepage3.nifty.com/ihara7/>

ブログ  
<http://ihara-k.cocolog-nifty.com/blog/>